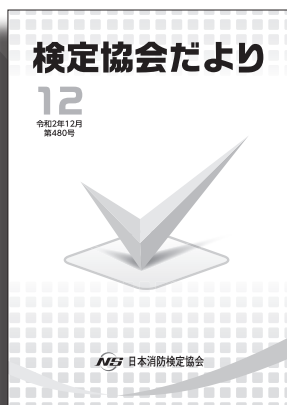


検定協会だより

12

令和2年12月
第480号





令和
2年
12月
号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

1 予防行政推進から目指す「安全・安心」なまちづくり

岡山市消防局長 藤原 誠

事例紹介

4 東京消防庁管内における政令対象物の火災状況

東京消防庁予防部調査課

協会情報

21 令和2年度 予防技術講習会の開催について

企画研究部企画研究課

お知らせ

22 有効期限を経過した受託評価品目

23 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

28 検定・性能評価・受託評価数量 (令和2年11月)

25 新たに取得された型式一覧

予防行政推進から目指す 「安全・安心」なまちづくり

岡山市消防局長
藤原 誠



はじめに

古代から「吉備の国」として呼ばれ、文化発祥の地として栄えた岡山市は、多様で豊かな自然、災害が少なく、交通の要衝に位置する地理的優位性、医療、福祉、教育等の分野をはじめとした都市機能集積、政令指定都市としての発信力など、高いポテンシャルを有しています。

日本人なら誰もが知る桃太郎伝説ゆかりの地として、日本遺産に認定され、桃太郎・温羅伝説が宿るスポットも数多く存在し、歴史浪漫にあふれた地域となっております。

政令指定都市岡山は、「より住みやすく」「より力強く」「より安全・安心な」まちづくりを目指しています。その中で、岡山市消防局、予防課は、今年度、予防企画係、査察指導係を改編し、火災調査係、危険物保安係と合わせて4係体制としました。現在、火災予防行政の推進をメインテーマとし、「住宅防火対策推進」と「消防法令違反の未然防止と是正推進」を予防施策の二本柱としており、以下その取り組みについてご紹介します。

住宅防火対策推進

当局の過去10年間ににおける火災件数は減少傾向にありますが、住宅火災における死傷者の数が減少に転じていないことから、「住宅火災による死傷者ゼロへ」という目標を掲げて、住宅防火対策推進を行っています。

住宅火災による死傷者をゼロにするとともに、最適な避難行動を促すため、火災調査結果を基に、火災、調査、分析、予防広報の一連の動き「循環」を意識した事業として、始めに、火災調査資料のテキスト化を行い、データを分析する体制を構築しました。現在、火災調査後の「広報」を念頭においた調査を職員に根付かせ、火災から広報までの「循環」を構築することで、予防広報から避難行動へとつなげ、火災を減少させ、死傷

者を減らすことに、取り組んでいるところです。

次に、このデータを基にした火災発生のメカニズムを分かり易く図解したカードゲームを作成し、広報に活用するとともに、産学官の共同研究契約を締結し、「心理学×VRで火災による死傷者をゼロへ」をキャッチフレーズに、市民へVR（バーチャル・リアリティ）を用いた広報を行い、住宅火災における最適な避難行動の意識づけを図っています。

また、今年度、住宅用火災警報器の取替えを含めた維持管理を推進するため、11月10日を「イイテンケンの日」として制定しました。

既存の住宅への設置が義務化された2011年から10年を経て、電池切れや、機器の取替え時期を迎えております。日頃から、適正に設置、維持されていない状態は、火災発生時の逃げ遅れにより死亡するリスクが高くなるため、維持管理の重要性を訴える作動点検の動画を作成し、SNS等に投稿することで、より効果的な予防広報を展開しています。

さらに、消防局内においては、予防広報の現状を把握するため、職員へのアンケートを実施し、問題点や課題の洗い出しを行い、対象を絞った予防広報活動を推進しています。

消防法令違反の未然防止と是正推進

平成27年度から違反対象物の公表制度を開始し、「火災発生の危険性」、「人命危険性」の視点から重大違反対象物を指定するとともに、違反処理進捗管理システムを構築し、違反対象物ごとに是正までの道筋を「見える化」しました。

今年度から建物の面積、用途、違反内容等で、それぞれの危険度から立入検査前に評価し、その評価を基に、火災危険度の高いものから優先的に立入検査を行い、消防法令違反の早期是正を促し、安全・安心な街づくりにつなげています。

また、夜間無通告査察の実施や、密集地における飲食店等の防火安全対策の推進等、ターゲットを絞った査察を実施するとともに、危険物法令違反に対する是正指導力の向上にも力を入れています。

防火対象物で発生した火災においては、係が連携し、避難状況、防火管理及び消防用設備等など多角的な火災調査を実施し、火災調査結果を活用して防火対象物への指導用資料としています。

今後も、危険度評価の基準を見直しながら、より効果的な立入検査ができるような仕組みづくりを行っていくとともに、防火対象物の防火意識の高揚を図ることができれば、法令違反の未然防止、早期是正につながっていくと考えます。

おわりに

岡山市消防局が現在策定している消防局総合計画は、平成28年の「岡山市第6次総合計画」策定に合わせて、10年後の岡山消防局の将来あるべき姿を考慮して策定されたものです。

今年の令和2年度末で前期中期計画が終了することから、現在、後期中期計画を策定中であります。この5年間で、岡山市消防を取り巻く環境や、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響など、社会情勢も大きく変わり、先行き不透明な部分もありますが、岡山市の「安全・安心」な街づくりを目指して、今後も歩みを止めることなく、火災予防行政の推進に全力で取り組んでまいります。

結びに、日本消防検定協会並びに消防防災関連分野にご尽力いただいております皆様のますますのご発展を祈念し、巻頭のことばとさせていただきます。

東京消防庁管内における政令対象物の火災状況

東京消防庁予防部調査課

はじめに

政令対象物とは、防火対象物のうち消防法施行令（以下「政令」という。）別表第一（18項から20項を除く。）に掲げる建物を指す。令和2年3月末現在、東京消防庁管内の政令対象物は425,621棟で、5年前の平成27年3月末現在と比べて38,691棟（10.0%）増加している。

火災件数は減少傾向にあるが、政令対象物はその用途ごとに使われ方、勤務者、利用者の性質が様々であり、過去にはホテルニュージャパンや新宿歌舞伎町雑居ビル火災など、甚大な被害をもたらした火災も発生している。

本稿は、令和元年中に東京消防庁管内で発生した火災のうち、政令対象物の火災データを基にその実態を分析し、基礎資料としてまとめたものである。

1 令和元年中の火災の状況

(1) 火災状況

令和元年中の火災件数は4,089件で、前年と比べて116件（2.9%）増加した。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もあった。その後減少傾向が続き、平成28年は3,000件台となったが、令和元年は再び4,000件台となった。

火災種別、損害額及び死傷者等の状況は表1-1、表1-2のとおりである。

(2) 火災による死傷者の状況

令和元年中の火災による死者は108人で、前年と比べて22人増加した。

死者108人のうち自損17人（前年比5人増加）を除いた死者数は91人で、前年と比べて17人増加しており、自損を除く死者は平成21年以降毎年100人未満で推移している。（図1-1参照）

表1-1 火災状況(最近10年間)

年 別	火 災 状 況												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 火 災 からの
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	物 ぼ や							
22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-
30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1
前年比	116	208	17	▼4	8	187	3	▼19	▼2	-	▼77	2	1
平均	4,620	3,020	94	96	518	2,312	3	296	2	1	1,295	1	

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいう。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいう。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していない。

4 ▼は減少を示す。(以下、同じ。)

表1-2 火災状況(最近10年間)

年 別	損 害 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
22年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	9,200	5,016,737	105(16)	932
23年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
前年比	285	135	156	▼309	▼4,165	36,200	1,617,958	22(5)	▼93
平均	3,481	2,486	4,896	22,229	9,481	32,500	5,340,314	94(15)	824

注 林野焼損面積は100㎡未満の端数を四捨五入したものです。

死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです

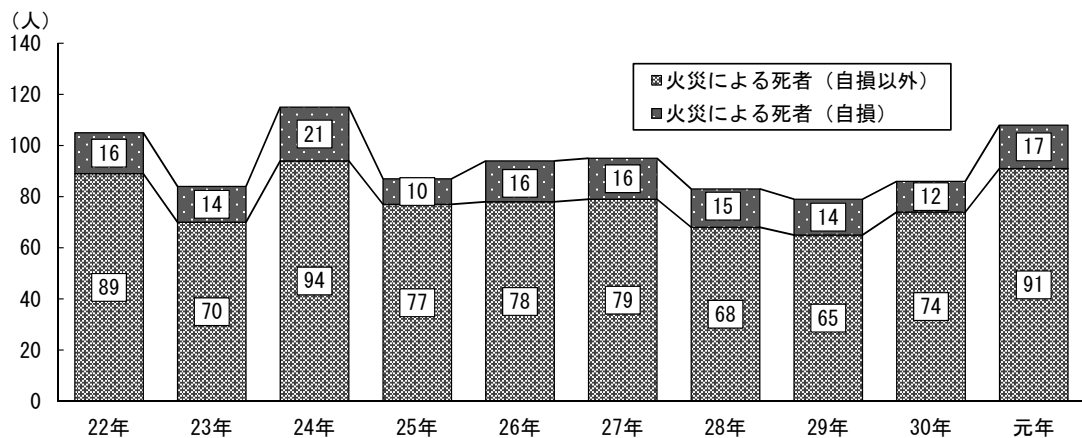


図1-1 火災による死者の発生状況

令和元年中の自損を除く死者のうち、高齢者の死者は56人（61.5%）で6割以上を占め、前年と比べて10.1ポイント減少している。（図1-2参照）

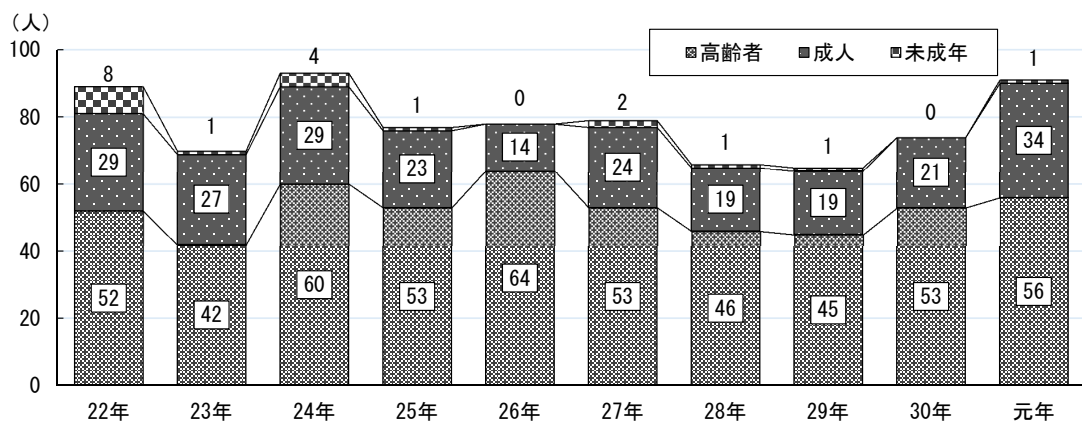


図1-2 自損を除く死者の年齢区分別発生状況

(3) 火災による負傷者

令和元年中の火災による負傷者は705人で、前年と比べて93人減少した。

令和元年中の負傷者705人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者5人（0.7%、前年比6人減少）、自損による負傷者13人を除いた負傷者は687人で、前年と比べて88人減少している。

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移している。（図1-3参照）

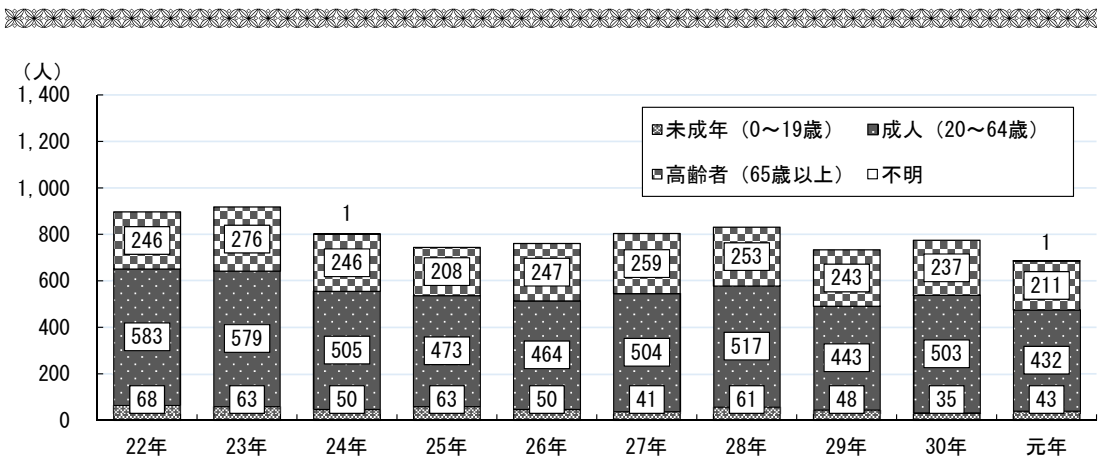


図1-3 火災による負傷者の年代別推移

(4) 主な出火原因別の傾向

令和元年中で最も多いのは「たばこ」の689件で、前年と比べて38件増加し、昭和52年以降1位だった「放火」を抑えて「たばこ」が1位となった。(表1-3参照)

全火災件数(治外法権1件を除く。)に占める「たばこ」の割合は16.9%で、前年と比べて0.5ポイント増加した。

表1-3 主な出火原因別火災件数(令和元年中の上位10件)

年 別	たばこ	放火(疑い含む)	ガステーブル等	大型ガスこんろ	差込みプラグ	電気ストーブ	コード	コンセント	屋内線	溶接器
22年	771	1,534	450	101	52	95	70	53	39	40
23年	794	1,657	427	98	38	115	48	74	37	57
24年	709	1,507	441	92	56	118	77	70	33	46
25年	737	1,622	418	102	69	105	49	66	46	42
26年	710	1,381	415	110	59	104	45	48	41	43
27年	664	1,027	457	118	47	75	57	53	46	35
28年	586	881	363	110	64	85	61	59	41	33
29年	691	896	360	95	64	100	74	59	40	46
30年	651	705	305	98	64	71	57	56	39	33
元年	689	641	347	110	85	85	62	56	56	43
前年比	38	▼64	42	12	21	14	5	-	17	10
構成比(%)	16.9	15.7	8.5	2.7	2.1	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1

注 構成比は令和元年中である。

(5) 建物出火用途別の火災状況

令和元年中の建物から出火した火災（「建物火災」のうち、火元が建物の火災）は2,811件で、前年と比べて202件増加した。

主な建物出火用途別火災件数は表1-4のとおりである。

令和元年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む。）」の居住用建物からの出火が1,543件（54.9%、前年比2.0ポイント減少）、「飲食店」が368件（13.1%、同0.5ポイント増加）、「事務所等」が175件（6.2%、同0.8ポイント増加）、「物品販売店舗等」が112件（4.0%、同0.4ポイント増加）などとなっている。

以下、政令対象物のうち火災件数が多い「飲食店」、「事務所等」並びに「物品販売店舗等」について取り上げる。

表1-4 建物用途別の火災状況（令和元年中の住宅火災を除く上位8件）

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	物 品 販 売 店 舗 等	工 場 ・ 作 業 場	学 校	ホ テ ル ・ 旅 館 等	駅 舎 等	病 院	し 建 物 物 火 火 災 災 （ 出 合 火 計 ）
		住 宅	共 同 住 宅 等									
22年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	37	14	29	27	3,093
23年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	35	16	25	25	3,098
24年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	37	17	32	19	3,206
25年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	38	25	32	19	3,127
26年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	27	33	22	13	2,878
27年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	29	26	18	20	2,827
28年	1,497	539	958	345	126	103	89	33	37	21	17	2,681
29年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	31	36	14	24	2,730
30年	1,484	539	945	330	142	94	90	40	19	16	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	51	30	20	20	2,811
前年比	59	44	15	38	33	18	▼5	11	11	4	▼1	202
平均	1,692	633	1,059	319	137	108	96	36	25	23	21	2,906

注 事務所等は、15項のうち事務所、官公署、銀行の合計である。

2 飲食店

(1) 火災状況

ここでの「飲食店」の火災とは、政令別表第一(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいう。

最近10年間の火災状況をみたものが表2-1である。

令和元年中の火災件数は368件で、前年と比べて38件増加しており、火災程度別にみると、部分焼が21件、ぼやが18件それぞれ増加している。

焼損床面積は前年と比べて38㎡増加の680㎡となっている。

火災による死者が1名発生し、負傷者は75人で前年と比べて2人減少している。

表2-1 年別火災状況(最近10年間)

年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
22年	301	1	3	56	241	424	585	247,055	-	74
23年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	-	65
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75

(2) 出火原因

業態別の出火原因については、表2-2のとおりである。

ア 燃焼器具

燃焼器具による火災は193件（52.4％）で、飲食店火災の半数以上を占めている。このうち「大型ガスこんろ」、「大型ガスレンジ」及び「無煙ガスロースタ」からの出火が多くなっており、これらで燃焼器具全体の8割近くを占めている。

イ 電気設備器具

電気設備器具による火災は103件（28.0％）発生しており、このうち「コンセント」が14件（13.6％）、「電磁調理器」及び「コード」が各9件（8.7％）などとなっている。

表2-2 業態別の出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因																		た ば こ	放 火	そ の 他
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具						固 体 燃 料 使 用 器 具								
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	無 煙 ガ ス ロ ース タ	ガ ス テ ー ブ ル	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	コ ン セ ン ト	電 磁 調 理 器	コ ー ド	冷 蔵 シ ョ ー ケ ー ス	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	炭 火 七 厘 こ ん ろ	無 煙 炭 火 ロ ース タ	そ の 他 の 固 体 燃 料 使 用 器 具					
合 計	368	193	100	38	10	8	37	103	14	9	9	7	64	26	10	9	7	7	6	33		
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	93	56	26	14	-	3	13	20	2	1	2	-	15	-	-	-	-	2	1	14		
中 華 料 理 店	57	39	36	-	-	-	3	12	1	1	1	2	7	1	-	-	1	2	1	2		
西 洋 料 理 店	31	16	4	10	-	-	2	11	-	2	2	-	7	1	-	-	1	-	1	2		
日 本 料 理 店	31	14	7	5	-	-	2	10	2	2	-	-	6	4	-	-	4	-	1	2		
喫 茶 店	25	5	1	3	-	-	1	16	4	2	1	2	7	-	-	-	-	2	-	2		
バ ー ・ キャ バレー 等	13	6	-	3	-	-	3	4	1	-	1	-	2	-	-	-	-	1	1	1		
そば ・ う どん 店	12	10	5	1	-	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
一 般 食 堂	8	2	2	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	2		
す し 店	8	2	1	-	-	-	1	6	1	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-		
その他の食堂・ レストラン	66	32	14	2	9	1	6	7	-	-	-	2	5	20	10	9	1	-	-	7		
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	23	11	4	-	1	2	4	11	2	1	1	-	7	-	-	-	-	-	1	-		
そ の 他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった59件を除いた309件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」と「行為者以外の当該従業員」である196件の火災発見後の行動についてみたものが表2-3である。

表2-3 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動												
	合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	通報した	消火後他人に知らせた	消えず他人に知らせた	消えないので通報した	他人に通報を依頼した	通報を依頼し消火に従事した	通報を依頼し消火しようとした	通報後に消火した	その他の
合計	196	34	24	22	14	12	11	9	7	7	6	5	45
行為者	56	12	5	6	3	3	5	2	1	1	1	1	16
行為者以外の従業員	140	22	19	16	11	9	6	7	6	6	5	4	29

このうち、「消火した」が34件（17.3%）と最も多く、次いで「消火後通報した」が24件（12.2%）、「他人に火災を知らせた」が22件（11.2%）などとなっており、ほとんどが火災発見後に何らかの対応行動をしている。

イ 通報状況

通報状況については、図2-1のとおりである。

このうち、「発見後すぐに通報した」が196件（53.3%）と最も多く、比較的早期

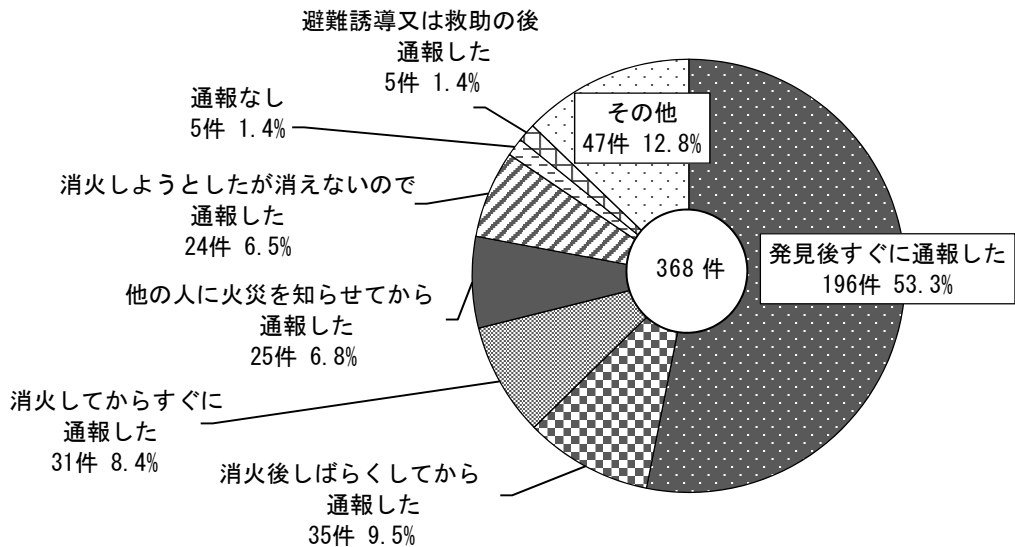


図2-1 通報状況

に通報行動がとられている状況といえる。次いで「消火後しばらくしてから通報した」が35件（9.5%）などとなっている。

ウ 初期消火状況

飲食店から出火した火災368件のうち、初期消火が行われた火災は236件で、その従事率は64.1%である。初期消火に成功したケースは173件で、その成功率は73.3%となっている。初期消火に失敗したケースは63件（26.7%）で、その主な理由は、「ダクト内から出火」が13件（20.6%）、「発見が遅れた」及び「消火器が不足」が各7件（11.1%）、「壁内から出火」、「あせり消火できず」及び「出火箇所が不明確」が各6件（9.5%）などとなっている。

エ 避難状況

避難行動のあった火災（避難階からのみ避難行動が行われた火災は除く。以下同じ。）は74件で、前年と比べて9件増加している。

3 事務所等

(1) 火災状況

ここでいう「事務所等」の火災とは、政令別表第一(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいう。

最近10年間の年別火災状況をみたのが表3-1である。

令和元年中の「事務所等」の火災は175件で、前年と比べて33件増加している。内

表3-1 年別火災状況(最近10年間)

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	建 物					焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22年	128	2	1	21	104	728	476	178,844	-	8
23年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24年	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14

訳は、「事務所」が162件、「官公署」が11件、「銀行」が2件となっている。

火災程度別にみると、ぼやが162件（92.6％）で、9割以上を占めている。

火災による死者は発生しておらず、負傷者は14人で前年と比べて3人増加している。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたのが表3-2である。主な出火原因では、たばこが9件、放火が4件となっており、電気関係の火災は合計で151件となっている。

ア たばこ

たばこによる火災9件の出火箇所をみると、「一般事務室」及び「湯沸場」が各2件（22.2％）などとなっている。

イ 電気関係

電気関係から出火した火災は151件で、出火箇所別にみると「一般事務室」で89件（58.9％）発生している。

機器別にみると、「電気機器等」が78件（51.7％）、「配線器具等」が63件（41.7％）、「電熱器」が10件（6.6％）となっている。

電気機器等78件のうち、「コンピュータ（本体）」が13件（16.7％）、「蛍光灯」が9件（11.5％）、「充電式電池」が7件（9.0％）、「直流電源装置（ACアダプタ含む）」が6件（7.7％）などとなっている。

配線器具等63件のうち、「差込みプラグ」が21件（33.3％）、「屋内線」及び「コード」が各8件（12.7％）などとなっている。

電熱器10件のうち、「電気クッキングヒータ」が5件（50.0％）、「電気ストーブ」、「温風機」、「電気恒温器」、「ラミネータ」及び「電気こんろ」が各1件（10.0％）となっている。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

ア 発見状況

発見後の行動をみると、「最初に通報を心掛けた」が55件（31.4％）、次いで「最初に報知を心掛けた」が51件（29.1％）、「最初に消火を心掛けた」が38件（21.7％）などとなっており、合計144件（82.3％）が通報、報知及び消火など何らかの行動を起こしている。

また、出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは146件（83.4％）で、8割以上を占め、このうち「作動した（奏効）」が23件（15.8％）、

表3-2 出火原因別出火箇所

出火原因		合計	一般事務室	会議室	湯沸場	台所・調理場	天井裏	機械室	休憩室	応接室	廊下	その他
合計		175	93	14	7	5	5	5	4	4	3	35
たばこ		9	2	-	2	-	-	-	-	-	-	5
放火		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
電気設備	小計	78	51	7	-	1	3	3	1	1	1	10
	コンピュータ(本体)	13	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	蛍光灯	9	3	1	-	-	-	-	-	-	1	4
	充電式電池	7	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	直流電源装置(ACアダプタ含む)	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンピュータ(モニター)	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	掃除機	3	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	LED	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷暖房機	3	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	その他の電熱器	30	14	3	-	1	3	3	-	-	-	6
	小計	63	34	7	1	-	2	2	2	2	2	11
	差込みプラグ	21	11	2	1	-	-	-	2	2	-	3
	屋内線	8	3	1	-	-	2	-	-	-	-	2
	コード	8	5	2	-	-	-	-	-	-	-	1
	テーパータップ	7	5	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	コンセント	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電磁開閉器	4	1	-	-	-	-	2	-	-	1	-
	その他の配線器具等	11	6	1	-	-	-	-	-	-	1	3
	小計	10	4	-	2	3	-	-	-	-	-	1
	電気クッキングヒータ	5	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-
	電気ストーブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機器	温風機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気恒温器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ラミネータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気コンロ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスコンロ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスレンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガス設備	ガスコンロ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ガスファンヒータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	3
不明		2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-

「作動の要なし」が123件（84.2%）などとなっている。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐ通報した」が75件（42.9%）、「消火後しばらくして通報した」が34件（19.4%）、「他人に火災を知らせ通報した」が13件（7.4%）、「通報なし」が1件（0.6%）などとなっている。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は61件（34.9%）、「初期消火が失敗した火災」は4件（2.3%）、「初期消火が行われなかった火災」は110件（62.9%）となっている。

被害を最小限に抑えるためには、日頃から消防用設備等を適正に維持管理し、通報、消火及び避難が迅速かつ組織的に行えるよう、防火管理体制を確立することが必要である。

4 物品販売店舗等

(1) 火災状況

ここでの「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第一(4)項に定める用途部分から出火した火災をいう。

年別の火災状況については表4-1のとおりである。

令和元年中の物品販売店舗等の火災件数は112件で、前年と比べて18件（19.1%）

表4-1 年別火災状況(最近10年間)

年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
22年	110	3	2	7	98	501	201	136,254	-	12
23年	104	-	4	3	97	264	85	101,370	-	9
24年	116	-	2	11	103	268	365	124,912	-	8
25年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18

増加している。火災程度別にみると、半焼が2件、部分焼が6件、ぼやが104件となっている。

死者が1人発生しており、負傷者は18人発生している。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表4-2である。主な出火原因では、放火が5件(4.5%)、たばこが4件(3.6%)となっている。電気設備機器の火災は89件(79.5%)、ガス設備機器の火災は9件(8.0%)となっている。

以下、放火、電気設備機器、ガス設備機器火災の順にみていく。

ア 放火

放火による火災は5件発生しており、出火箇所をみると「売り場」が3件

表4-2 物品販売店舗等の出火原因と出火箇所

出火原因		合計	出火箇所							
			客が利用する場所			従業員等が利用する場所				
			売り場	展示室	共用部	調理場	作業場	室事等務	倉庫等	その他
合計		112	66	4	5	14	6	5	5	7
電気設備機器	小計	89	56	4	4	7	6	3	4	5
	電気機器	43	24	3	3	1	5	1	4	2
	蛍光灯	6	2	-	3	-	1	-	-	-
	携帯電話機	5	1	-	-	-	3	1	-	-
	その他の電気機器	32	21	3	-	1	1	-	4	2
	配線器具関連	24	17	-	-	4	-	2	-	1
	差込みプラグ	9	7	-	-	1	-	1	-	-
	コンセント	5	4	-	-	1	-	-	-	-
	その他の配線器具関連	10	6	-	-	2	-	1	-	1
	電灯・電話等の配線	11	7	1	1	-	-	-	-	2
	電熱器	8	7	-	-	1	-	-	-	-
	電気アイロン	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電熱器	6	5	-	-	1	-	-	-	-
	電気装置	3	1	-	-	1	1	-	-	-
ガス設備機器	小計	9	2	-	-	7	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	ガス炊飯器	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	その他のガス機器等	5	2	-	-	3	-	-	-	-
放火		5	3	-	1	-	-	-	-	1
たばこ		4	1	-	-	-	-	2	-	1
その他・不明		5	4	-	-	-	-	-	1	-

(60.0%) で最も多く、次いで「共用部」が1件(20.0%)などとなっている。

イ 電気設備機器

電気設備機器から出火した火災は89件発生している。このうち「電気機器」が43件（48.3%）、「配線器具関連」は24件（27.0%）、「電灯・電話等の配線」は11件（12.4%）などとなっている。

発火源別にみると、「差込みプラグ」が9件（10.1%）と最も多く、次いで「蛍光灯」が6件（6.7%）、「携帯電話機」及び「コンセント」が各5件（5.6%）などとなっている。

出火箇所をみると、「売り場」が56件（62.9%）で最も多く、次いで「調理場」が7件（7.9%）などとなっている。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

ア 発見者と発見状況

最初に火災を発見した者をみると、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員（行為者以外）」が49件（43.8%）で最も多く、次いで「行為者」が18件（16.1%）などとなっている。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が52件（46.4%）、「消火後しばらくしてから通報した」が16件（14.3%）、「消火してからすぐに通報した」が12件（10.7%）などとなっている。

ウ 初期消火状況

発見時すでに鎮火状態であった火災38件を除いた74件のうち、勤務員などにより初期消火が行われたものが50件（67.6％）で、このうち47件（94.0％）が初期消火に成功している。

5 火災事例

事例 1 「焼肉店から出火した火災」

出火時分 2月 19時ごろ

用途等 複合用途建物（飲食店・その他の事業所等） 耐火造 3/1 延500㎡

防火管理 該当 選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 ダクト8m焼損

概 要

この火災は、複合用途建物 1 階の焼肉店客席から出火したものです。

出火原因は、利用客が炭火七輪で200グラムのホルモンを一度に調理したところ、火がついたホルモンの油が直上の上引きダクトに吸い込まれ、ダクト内に付着していた油かすに着火し、出火したものです。

利用客が、ホルモンを焼いていたところ、「バーン」という音とともに炎が立ち上がり、天井部分のダクトが赤くなり炎が出始めたため、周囲に火災を知らせました。

別の利用客は、火事だと言われ天井を見ると、ダクトが赤くなっていたため、自分の携帯電話で119番通報を行いました。

火災に気が付いた焼肉店店長は店舗に設置してある消火器 2 本を搬送し、天井の燃えているダクトに向かい初期消火を実施しています。

また、初期消火実施後に従業員の誘導により利用客は全員屋外へ避難を実施し、焼肉店店長により上階の避難状況の確認も実施されました。

教 訓 等

焼肉店に設置されているダクトは、定期的に清掃しないと内部に油かすが堆積し炎が入り込むと内部の油かすに容易に着火してしまいます。

ダクトの入口には防火ダンパーが設置されていますが、清掃不良等により正常に作動せず、火の粉が吸い込まれ防火ダンパーを通過してしまうこともあります。

ダクト内での火災を防ぐためにも定期的な清掃を実施することが大切です。

また、従業員等により初期消火や避難誘導を適切に実施することにより、被害の軽減を図ることができます。普段から自衛消防訓練の実施等、火災に備えておくことも重要です。



写真1-1 店内の状況



写真1-2 復元した
ダクトの状況



写真1-3 七輪の状況

事例2 「テーブルタップのコードから出火した火災」

出火時分 5月 時分不明

用途等 複合用途（事務所・寄宿舍等）

耐火造 （100m超）

延20,000㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟

テーブルタップ1個等焼損

概要

この火災は、複合用途建物の7階事務所の会議室から出火したものです。

出火原因は、フロアコンセントに接続されていたテーブルタップのコードがコンセントの鉄蓋に挟まれた状態で目隠し用のカーペットを敷いて、人が通行したため、コードの被覆が損傷し露出した芯線と鉄蓋が接触し地絡して出火したものです。

会議室を利用していた職員がフロアコンセント付近から火花が出ているのを発見し、上司に報告しました。

通報は、発見した職員の上司から連絡を受けた建物管理スタッフが、焼損しているテーブルタップを確認し、業務用の携帯電話から119番通報しています。

教訓等

テーブルタップをフロアコンセントで使用するときは、コードがずれて鉄蓋で挟み込まないように使用しましょう。フロアコンセントに目隠し用のカーペットを敷くと、利用者はコンセントがあることに気付かず、踏みつけてしまう危険があるので注意が必要です。

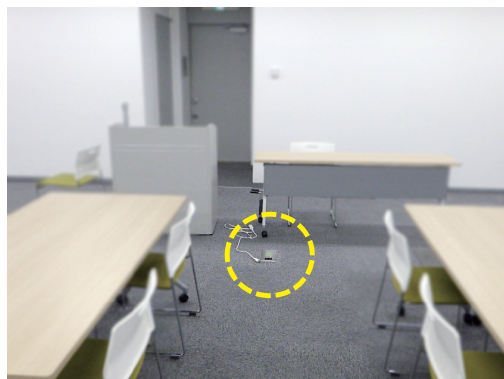


写真2-1 会議室の状況

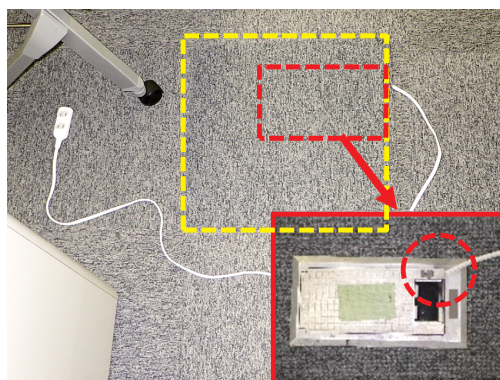


写真2-2 カーペット(黄色)で目隠しされたフロアコンセントの状況

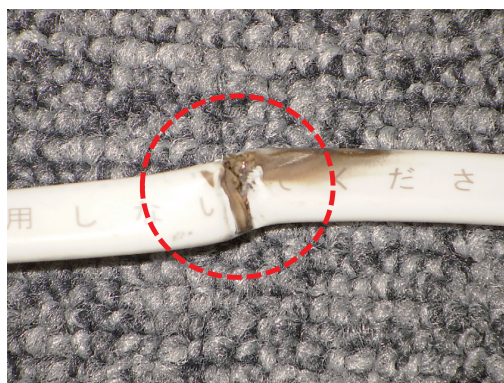


写真2-3 コードの焼損状況

事例3 「考え違いにより電子レンジ内から出火した火災」

出火時分 1月 20時ごろ

用途等 複合用途建物（物品販売店舗・共同住宅） 耐火造 4/0 延500㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 電子レンジ及びレトルトパウチ食品若干焼損

概要

この火災は、1階物品販売店舗の出入口付近に設置されたサービススペースから出火したものです。

出火原因は、外国籍の客が購入したレトルトパウチ食品をそのまま電子レンジに入れて加熱したため、電子レンジのマイクロ波が外袋に含まれているアルミニウムに反射して放電し、出火したものです。

店内で作業をしていた従業員は、レジ担当の従業員に「電子レンジから煙が出はじめた」と、知らされたため確認すると、電子レンジのスイッチは切れていたが庫内から煙が出ていたので扉を開け食品の包装を手でつかんで取り出しました。

その後、煙等が出ていないのを確認し、店舗の固定電話で119番通報しました。

教訓等

この火災は、本来は包装された状態では電子レンジで使用できない商品を、使用可能だと誤認したために発生しています。

物品販売店舗では、様々な客が訪れることから使用上の注意事項等を丁寧に説明し、理解してもらうことが大切です。

また、昨今では外国籍の方も多く利用されていることから、日本語の表記だけでなく英語などの外国語での表記やピクトグラムを活用し火災予防に努めましょう。



写真3-1 電子レンジの状況



写真3-2 電子レンジ庫内の状況



写真3-3 焼損した
レトルト食品

参考文献

東京消防庁：令和2年版火災の実態

<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-cyousaka/kasaijittai/r02/index.html>



令和 2 年度 予防技術講習会の開催について

企画研究部企画研究課

日本消防検定協会では、主に予防業務に従事されている消防職員の皆様などを対象に、予防技術に関する最新の情報等をご提供することを目的とし、下記のとおり東京と大阪の2会場で予防技術講習会を開催いたします。

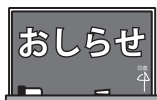
講習会では、消防庁予防課から講師をお迎えし、予防行政の動向についてご講演いただく予定です。

受講料は無料です。是非、ご参加ください。

申し込み方法等の詳細については、協賛の（一社）全国消防機器協会のホームページ（<https://www.nfes.or.jp>）をご覧ください。

記

東京会場	令和 3 年 2 月 19 日（金） 13時30分から16時30分まで	アルカディア市ヶ谷 富士 3 階 （東京都千代田区九段北4-2-25）
大阪会場	令和 3 年 2 月 12 日（金） 13時30分から16時30分まで	TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット3A 3 階 （大阪府大阪市中央区南船場4-3-2）



有効期限を経過した受託評価品目

【消防用ホース】

型 式 番 号	承認 年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の 終期日
H0124FC14A	H27.10.20	大阪府摂津市千里丘七丁目11番61号	芦森工業株式会社	R2.10.19
H0124FC15A	H27.10.20	大阪府摂津市千里丘七丁目11番61号	芦森工業株式会社	R2.10.19

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■■業界の動き■■■

－会議等開催情報－

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会 （令和2年11月12日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議
の結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・協賛事業負担金（シンポジウム負担
金）の請求辞退について
- ・火災予防業務協力者等の受賞について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和2年11月17日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会 （令和2年11月19日）

- ・特小用途拡大検討小委員会報告
- ・次年度の活動計画（案）について
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会 （令和2年11月26日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和2年11月27日）

- ・火報企画小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和2年11月25日）

- ・交換推進WGについて
- ・座間市消防本部 CATV 等事業報告に
ついて
- ・第10回住宅用火災警報器設置対策会議
報告について
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第8回 企業委員会

（令和2年11月5日）

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターの会計
方針の変更について
- ・消火器リサイクル推進センターからの
報告
- ・東京消防庁予防技術研修の依頼につい
て
- ・生産と回収の予測について

○第7回 技術委員会

（令和2年11月13日）

※ 対面・Web 併用会議

- ・型式適合検定について
- ・検定・認定評価・品質評価細則について
- ・PFOA 対応について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第408回「技術委員会」

（令和2年11月4日 日本消火装置工業会）

- ・「文化財の消火設備のあり方」について
- ・その他

○第166回「第三部技術分科会」

（令和2年11月17日 日本消火装置工

業会）

- ・異なるメーカーの容器弁交換について
- ・ハロンをむやみに大気放出させない対策について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○シャシ部会 （令和2年11月4日）

- ・運営について
- ・その他

○大型部会

（令和2年11月2日 Web 会議）

- ・UN-R34について
- ・その他

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
光電式スポット型 感知器	感第 2020～29号	能美防災株式会社	2種（30V、100mA）・非蓄積型、非防水型、 普通型、再用型、散乱光式	R2.10.13
	感第 2020～30号	能美防災株式会社	3種（30V、100mA）・非蓄積型、非防水型、 普通型、再用型、散乱光式	R2.10.13
差動式スポット型 感知器	感第 2020～32号	能美防災株式会社	2種（30V、45mA）、非防水型、普通型、再 用型	R2.10.13
P型1級発信機	発第 2020～3号	ホーチキ株式会社	屋内型（39.5V、35mA）	R2.11.10
	発第 2020～4号	ホーチキ株式会社	屋外型（39.5V、35mA）	R2.11.10
GP型3級受信機	受第 2020～3号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	R2.11.4
	受第 2020～4号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	R2.11.4
	受第 2020～5号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	R2.11.4
定温式住宅用防災 警報器	住警第 2020～8号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式（AC100V、40mA）、連動型、 自動試験機能付	R2.11.4
	住警第 2020～9号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式（AC100V、40mA）、連動型、 自動試験機能付	R2.11.4
光電式住宅用防災 警報器	住警第 2020～10号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式、2種（AC100V、40mA）、 連動型、自動試験機能付	R2.11.4
	住警第 2020～11号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式、2種（AC100V、40mA）、 連動型、自動試験機能付	R2.11.4
	住警第 2020～12号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式、2種（AC100V、40mA）、 自動試験機能付	R2.11.4

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 28～7～1号	ヤマトプロテック 株式会社	機械泡 3.0l（水成膜）（蓄圧式、鉄製）	R2.10.13
	消第 28～8～1号	ヤマトプロテック 株式会社	機械泡 6.0l（水成膜）（蓄圧式、鉄製）	R2.10.13
GR型受信機（アナロ グ式、蓄積式及び自 動試験機能付）	受第 2019～13～1号	日本フェンオール 株式会社	交流100V、外部配線抵抗40Ω、公称蓄積時 間50秒、公称受信温度40℃～85℃、公称受 信濃度（スポット型）2.8%/m～17%/m	R2.10.21
GP型3級受信機	受第 2019～14～1号	パナソニック 株式会社	交流100V、外部配線抵抗15Ω	R2.11.10
定温式住宅用防災 警報器	住警第 2020～7～1号	矢崎エナジーシ ステム株式会社	電池方式（DC3V、93mA）、自動試験機能付	R2.11.4

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
動力消防ポンプ	P1206	日本機械工業株式会社	消防ポンプ自動車、A-1、CRQB	R2.11.4
消防用ホース	H0143BC01A	芦森工業株式会社	保形、合成樹脂、使用圧1.0、呼称25（シングル、ポリエステル・ポリエステルモノフィラメント綾織、円織）	R2.10.20
	H0146CC03A	芦森工業株式会社	保形、合成樹脂、使用圧2.0、呼称30（シングル、ポリエステル・ポリエステルモノフィラメント綾織、円織）	R2.10.20
エアゾール式簡易消火具	A021507101B	株式会社丸山製作所	強化液 N ₂ 480g（鉄製）	R2.10.15
特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係る特殊消火装置	NCA-5J-17	日本機械工業株式会社	化学消防ポンプ自動車	R2.10.19
	NCP-2F-5	日本機械工業株式会社	化学消防ポンプ自動車	R2.11.4
	MC-2-27	株式会社モリタ	化学消防ポンプ自動車	R2.10.27
	NDT-80-2	日本ドライケミカル株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R2.10.29

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ スピーカー	認評放第 2020～9号	株式会社 JVCケンウッド・ 公共産業システム	コーン型（1W／3W・L級）、 音響パワーレベル92dB	R2.10.20
	認評放第 2020～10号	日本電音株式会社	ホーン型（30W／50W／60W・L級）、 音響パワーレベル107dB	R2.10.20
	認評放第 2020～11号	株式会社 JVCケンウッド・ 公共産業システム	コーン型（1W／3W／6W・L級）、 音響パワーレベル88dB	R2.10.29

検定協会だより 令和2年12月

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	12	1,919	93.0	104.9
	小型	2	1	73	433,773	100.6	96.4
消火器用消火薬剤	大型用	0		4	180	85.7	68.4
	小型用			9	4,622	32.6	95.8
泡消火薬剤		0		24	193,840	65.5	91.0
感知器	差動式スポット型	0	0	34	189,945	91.5	97.0
	差動式分布型	0	0	11	6,700	107.4	87.1
	補償式スポット型	0	0	1	1,000	皆増	240.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	皆減
	定温式スポット型	0	0	35	104,976	89.2	101.8
	熱アナログ式スポット型	0	0	8	8,444	122.2	99.1
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	65.3
	光電式スポット型	0	0	34	117,128	82.9	96.4
	光電アナログ式スポット型	0	0	14	40,948	60.1	86.6
	光電式分離型	0	0	3	180	63.2	109.7
	光電アナログ式分離型	0	0	0	0	-	80.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	4,233.3
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	87.9
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	皆減	191.3
	赤外線式スポット型	0	0	8	599	262.7	83.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	91.6
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	13	19,908	103.2	107.6
	P型2級	0	0	7	4,340	157.0	123.5
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		8	0	91	36,789	88.0	95.2
受信機	P型1級	0	0	54	2,089	92.9	93.2
	P型2級	0	0	17	4,939	82.8	73.4
	P型3級	0	0	2	120	皆増	皆増
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	1	0	11	102	76.7	93.1
	G型	0	0	5	8	66.7	54.1
	GP型1級	0	0	10	27	69.2	76.3
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	13	41,118	101.2	74.9
	GR型	0	0	21	266	88.7	87.7
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	40	134,560	99.8	77.1
流水検知装置		1	0	46	2,496	137.2	113.6
一斉開放弁		0	0	15	816	67.1	56.0
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	4	63	3,150.0	105.8
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	28	15,194	98.4	76.7
緩降機		0	0	5	720	129.5	72.5
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	20	51,914	60.7	72.8
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	2	1	39	307,160	64.8	98.7
合計		14	2	712	1,727,157	81.5	93.2

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置		0	0	0	0	0	-	-
音響装置		0	0	0	0	0	皆減	82.6
予備電源		0	0	0	4	18,200	99.4	82.9
外部試験器		0	0	0	10	229	327.1	126.3
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	497	83.2	145.5
	受信装置等	0	0	1	0	0	-	50.0
光警報装置		0	0	0	0	0	皆減	21.4
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	-	280.0
屋外警報装置		0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器		0	0	0	2	11,000	27.4	76.2
蓄圧式消火器用指示圧力計		0	0	0	7	520,000	111.1	93.3
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁		0	0	0	5	6,500	141.3	100.6
消火設備用消火薬剤		0			5	65,623	80.6	89.8
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0			67	122	70.1	98.2
	可搬消防ポンプ	1		0	2	204	79.7	99.4
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0		0	3	730	85.6	75.0
	呼称65以下のもの	0		0	2	220	252.9	86.7
消防用ホース	平 40を超えるもの	2	0	1	14	35,072	331.7	104.3
	平 40以下のもの	0	0	0	10	19,013	220.1	115.2
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	9	7,527	175.0	96.3
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	127.3
消防用結合金具	差込式	0	0	2	36	69,280	74.8	99.9
	ねじ式	0	0	0	24	11,209	70.1	88.9
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	皆減
	同一形状	0	0	1	7	960	皆増	335.9
	変流器	0	0	0	10	3,651	98.4	85.0
漏電火災警報器	受信機	0	1	0	8	2,557	91.1	77.7
エアゾール式簡易消火具		0	0	0	1	16,970	120.4	180.8
特殊消防ポンプ自動車		2		0	38	41	74.5	97.4
特殊消防自動車					8	8	800.0	125.9
可搬消防ポンプ積載車		0		0	5	6	120.0	162.5
ホースレイヤー		0	0	0	4	12	皆増	77.3
消防用積載はしご		0	0	0	10	243	70.0	110.0
消防用接続器具		0	0	4	21	5,531	122.9	89.9
品質評価業務					確認評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正					7	25	75.8	111.4
オーバーホール等整備					6	6	120.0	100.0

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	25	26,217	91.1	104.4	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	1	42	3,251	76.0	96.9	
	放送設備	2	0	3	75	102,816	61.8	77.7	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-	
総合操作盤	構成部品	0	0	0	0	0	-	-	
		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	17	3,883	158.7	90.1	
	2号消火栓	2	0	0	16	2,494	185.4	80.8	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	8	1,132	364.0	103.1	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-	
	ノズル	0	0	3	24	9,054	83.1	93.7	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0		2	7	27,149	58.7	88.8	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	8	8,810	291.2	65.6	
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		3	0	0	11	11	64.7	61.5	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
特定消防機器等		0	0	0	0	11	39,014	113.7	112.5
受託試験及びその他の評価		依頼件数				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		0							
受託試験(その他の契約等)						2	2	200.0	75.0
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

令和2年を振り返って、個人的な我が国の3大ニュースを挙げてみます。

まず、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の1年延期です。

我が国では、緊急事態宣言が発せられた4月、5月と7月、8月、そして10月以降に感染症の拡大傾向を示し、今なお世界的な拡大傾向が続いています。流行の収束が見通せない中で、各国の製薬メーカーがワクチンを開発中ですが、国内の臨床試験をはじめとした課題もあり、一刻も早く事態が収束し、延期された東京2020大会が開催できることを祈るばかりです。

次は、令和2年7月豪雨です。今年は例年ある台風による大規模災害には見舞われませんでした。梅雨前線による線状降水帯の連続的発生に伴う球磨川などの氾濫によって甚大な被害が発生してしまいました。

最後は、アニメ「鬼滅の刃」（きめつのやいば）の大ブレイクです。テレビアニメ「立志編」やコミックスの一大ヒットに続き、劇場版「無限列車編」も記録的な興行成績を残しました。アニメとコラボした商品などの販売で大きく売上を伸ばした企業もあり、コロナ禍での明るい話題でもありました。皆様はいかがでしたか。

さて、今月号では、岡山市消防局長の藤原誠様には巻頭のことばを、東京消防庁からは「東京消防庁管内における政令対象物の火災状況」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

1月号では、消防庁長官の横田真二様をはじめ、全国消防長会長の安藤俊雄様、関係工業会の各代表の皆様には新年のご挨拶をご寄稿いただき、住宅防火対策推進協議会（一般財団法人日本防火・危機管理促進協会）からは「ケーブルテレビ等による住宅防火広報について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいませようお願いします。

- (1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

